

証券コード 7731

平成 27 年 6 月 10 日

株主各位

株式会社ニコン

取締役社長 牛田 一雄

「第 151 期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の一部訂正について

平成 27 年 6 月 1 日に当社ウェブサイトに掲載いたしました「第 151 期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の記載事項の一部に訂正すべき事項がございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は、下線を付して表示しております。

記

「第 151 期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」個別注記表

18 ページ 7. 関連当事者との取引に関する注記

<訂正前>

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 6)	科目	期末残高 (注 6) (注 7)
子会社	Nikon Singapore Pte Ltd	<u>98.3</u>	当社製品の輸入販売 役員の兼任	映像事業製品の 販売 (注 1)	76,143	売掛金	4,571

<訂正後>

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 6)	科目	期末残高 (注 6) (注 7)
子会社	Nikon Singapore Pte Ltd	<u>100.0</u>	当社製品の輸入販売 役員の兼任	映像事業製品の 販売 (注 1)	76,143	売掛金	4,571

以上

## 第151期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

(連結注記表、個別注記表)

株式会社ニコン

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 : 75社  
会社の名称 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、(株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Hong Kong Ltd.、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他
- 新規連結子会社の数 : 6社  
会社の名称 : (株)ニコンイメージングシステムズ、Nikon Lao Co., Ltd.、Nikon Middle East FZE、PT NIKON INDONESIA、南京尼康江南光学儀器有限公司、Nikon Asia Pacific Pte. Ltd.

当連結会計年度より(株)ニコンイメージングシステムズ、Nikon Lao Co., Ltd.、Nikon Middle East FZE、PT NIKON INDONESIA、南京尼康江南光学儀器有限公司、Nikon Asia Pacific Pte. Ltd. については重要性が高くなったことから連結子会社に含めております。

- 連結除外子会社の数 : 1社  
会社の名称 : LK Investment Ltd.

Nikon Metrology NVの子会社である1社については、清算終了により連結子会社から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 : 8社  
会社の名称 : (株)ジグテック 他
- 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 : 2社  
会社の名称 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル
- (2) 持分法を適用していない  
非連結子会社の数 : 8社  
会社の名称 : (株)ジグテック 他
- (3) 持分法を適用していない  
関連会社の数 : 7社  
会社の名称 : 日本システム制御(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon (Russia) LLC.、Nikon Mexico S.A de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、光硝子(常州)光学有限公司、Nikon Lao Co., Ltd.、南京尼康江南光学儀器有限公司の決算日は12月31日となっております。

なお、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

・当社及び国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

・在外連結子会社

原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

・当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。

・在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- |               |  |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法    | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。              |
| ③ ヘッジ方針       | デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。        |
| ④ ヘッジ有効性の評価方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 |

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- |                |   |
|----------------|---|
| ① のれんの償却に関する事項 | のれんは、その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については主として10年間の定額法により償却しております。 |
| ② 消費税等の会計処理    | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                              |
| ③ 連結納税制度の適用    | 当社及び一部の在外連結子会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。               |

(会計方針の変更等に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が18,349百万円減少、退職給付に係る負債が237百万円増加し、利益剰余金が11,970百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。),及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用いたしますが、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

平成26年6月17日に公表した平成28年度までの中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」において、成熟期を迎える主力事業の体質強化を実現するため、設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。この結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、生産設備の汎用化及び生

産の平準化をさらに促進することにより、生産設備の稼働が耐用年数に亘って安定的に推移していくことから、当連結会計年度より定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

また、上記の設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、機械及び装置の使用方法及び稼働状況等を考慮して経済的使用可能予測期間を見積り、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を見直しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示方法の変更

前連結会計年度において、投資その他資産のその他に含めていた繰延税金資産は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金資産は7,646百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	310,789百万円
2. 保証債務	526百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

①減損損失を認識した資産

半導体装置事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,220百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県熊谷市 他	事業用資産	建物及び構築物	2,755
		機械装置及び運搬具	6,463
		リース資産	327
		建設仮勘定	1,899
		工具、器具及び備品 ※1	1,464
		無形固定資産（のれん除く）	2,166
		長期前払費用 ※2	142
		合計	15,220

※1 工具、器具及び備品は、連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めております。

※2 長期前払費用は、連結貸借対照表上、投資その他の資産のその他に含めております。

また、当社及び連結子会社は、保有する固定資産について活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国及びタイの遊休資産について今後の具体的な使用が見込めないため、減損損失を1,009百万円計上しております。減損した主な遊休資産の種類は、建物及び構築物165百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他の固定資産552百万円であります。

②資産のグルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

③回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

なお、正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	400,878,921	—	—	400,878,921
合計	400,878,921	—	—	400,878,921
自己株式				
普通株式	4,219,304	3,875	70,813	4,152,366
合計	4,219,304	3,875	70,813	4,152,366

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,726	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	3,966	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,727	利益剰余金	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

887,100株

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建の債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、主として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、リスクに対応しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	262,501	262,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	127,433	127,433	—
(3) 投資有価証券	68,445	68,445	—
(4) 支払手形及び買掛金	(113,724)	(113,724)	—
(5) 短期借入金	(13,600)	(13,600)	—
(6) 未払費用	(58,454)	(58,454)	—
(7) 未払法人税等	(5,038)	(5,038)	—
(8) 社債	(50,000)	(51,540)	△1,540
(9) 長期借入金	(49,600)	(50,176)	△576
(10) デリバティブ取引	(4,161)	(4,161)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、市場価格のない投資有価証券（連結貸借対照表計上額12,415百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (8) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。

### (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結貸借対照表上、短期借入金に含めております一年内返済長期借入金15,000百万円は、当該注記上は長期借入金に含めております。

### (10) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( ) で示しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,438円17銭
2. 1株当たり当期純利益	46円29銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によっております。

### (4) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
- ・無形固定資産(リース資産を除く)
- ・リース資産

定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### (6) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

- ・製品保証引当金
  - ・退職給付引当金
- 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- 貸借対照表では、年金資産の合計額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。
- ③ ヘッジ方針
- デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (9) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更等に関する注記

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金より減じております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が17,458百万円減少し、繰越利益剰余金が11,243百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

平成26年6月17日に公表した平成28年度までの中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」において、成熟期を迎える主力事業の体質強化を実現するため、設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。この結果、有形固定資産は、生産設備の汎用化及び生産の平準化をさらに促進することにより、生産設備の稼働が耐用年数に亘って安定的に推移していくことから、当事業年度より定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

また、上記の設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、機械及び装置の使用方法及び稼働状況等を考慮して経済的使用可能予測期間を見積り、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を見直しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金（注）

11,823百万円

（注）子会社の借入金に対して、当社の預金を担保に供しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

196,560百万円

#### (3) 保証債務等

被保証者	保証金額	保証債務の内容
従業員（379名）	526 百万円	従業員の住宅ローン他の保証
子会社	1,116 百万円	借入金等に対する保証
計	1,643 百万円	

#### (4) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権

90,062百万円

長期金銭債権

9,842百万円

短期金銭債務

66,740百万円

#### (5) 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務

166百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引高

関係会社への売上高

504,367百万円

関係会社よりの仕入高

246,105百万円

営業取引以外の取引高

29,219百万円

#### (2) 関係会社事業損失

関係会社への出資金及び貸付金について財務状況の悪化により、関係会社出資金評価損2,125百万円及び短期貸付金に対する貸倒損失476百万円、貸倒引当金繰入額665百万円を計上しております。

### (3) 減損損失

#### ① 減損損失を認識した資産

半導体装置事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,220百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県熊谷市 他	事業用資産	建物	2,753
		構築物	1
		機械及び装置	6,409
		車両運搬具	54
		工具、器具及び備品	1,464
		リース資産	327
		建設仮勘定	1,899
		無形固定資産	2,166
		長期前払費用	142
		合計	15,220

また、遊休資産について、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失に計上しております。主な内訳は、機械及び装置であります。

#### ② 資産のグルーピング方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

#### ③ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

なお、正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

4,152,366株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産	19,095百万円
未払賞与	2,437百万円
減価償却費	13,607百万円
製品保証引当金	1,361百万円
減損損失	5,971百万円
その他	8,754百万円
繰延税金資産小計	51,229百万円
評価性引当額	△9,289百万円
繰延税金資産合計	41,940百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△4,478百万円
その他有価証券評価差額金	△8,784百万円
その他	△227百万円
繰延税金負債合計	△13,490百万円

繰延税金資産の純額

28,449百万円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,336百万円減少し、法人税等調整額が3,175百万円増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6) (注7)
子会社	Nikon Precision Inc.	100.0	当社製品の輸入販売 役員の兼任	精機事業製品の 販売 (注1)	52,937	売掛金	21,004
						前受金	12,600
	Nikon Inc.	100.0	当社製品の輸入販売 役員の兼任	映像事業製品の 販売 (注1)	108,233	売掛金	5,354
	Nikon Europe B.V.	100.0	当社製品の輸入販売 役員の兼任	映像事業製品の 販売 (注1)	110,477	売掛金	6,372
	Nikon Singapore Pte Ltd	100.0	当社製品の輸入販売 役員の兼任	映像事業製品の 販売 (注1)	76,143	売掛金	4,571
	Nikon Americas Inc.	100.0	米州子会社の持株会社 役員の兼任	短期資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	15,171
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	100.0	当社製品の製造 役員の兼任	映像事業製品の 製造 (注3)	150,908	買掛金	11,109
	Nikon Holdings Hong Kong Limited	100.0	中国・アジア子会社 の持株会社 役員の兼任	受取配当金 (注4)	13,347	—	—
Nikon Asia Pacific Pte.Ltd.	100.0	アジア・オセアニア 地域の統括管理 役員の兼任	担保資産の提供 (注5)	—	現金及び 預金	7,383	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場実勢を勘案して取引条件を決定しております。

(注2) 当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム (以下CMS) を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとにと取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを表示しております。なお、子会社への貸付及び子会社からの借入については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(注3) 製品の製造については、市場相場から算定した価格、発注先からの見積もりを検討の上、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注4) アジア地域の資本再編に伴い、受取配当金を受領しております。

(注5) 子会社の借入金に対して、当社の預金を担保に供しております。

(注6) 取引金額及び海外子会社の期末残高には消費税等を含めておりません。

(注7) 期末残高には、外貨建金銭債権債務の場合、期末日の直物為替相場により円貨に換算した金額で表示しております。

## 8. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△105,373百万円
年金資産	112,729百万円
未積立退職給付債務	7,356百万円
未認識数理計算上の差異	△2,104百万円
未認識過去勤務費用	△150百万円
前払年金費用	5,100百万円

なお、年金資産には退職給付信託4,758百万円が含まれております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,660百万円
利息費用	1,329百万円
期待運用収益	△1,334百万円
数理計算上の差異の費用処理額	527百万円
過去勤務費用の費用処理額	△150百万円
小計	2,031百万円
その他	△149百万円
退職給付費用	1,881百万円

また、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金掛金989百万円が計上されております。

なお、確定拠出年金掛金は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費の退職給付費用」に計上されております。

### (4) その他

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.3%

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	852円78銭
1株当たり当期純利益	25円54銭

10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。